

株主通信

第2四半期決算のご報告

【2020年3月期】

2019年4月1日～2019年9月30日

証券コード:1961



「日経IR・個人投資家フェア2019」に出展

当社は、8月23日（金）・24日（土）の2日間、東京ビッグサイトにて開催された「日経IR・個人投資家フェア2019」に出展いたしました。本フェアへの出展は、今年で3回目となります。

2日間でのべ約1200名以上の株主・個人投資家の方が当社ブースを訪れ、当社の事業内容や業績、ESGへの取り組み等を直接お伝えすることができました。

今後も、三機ブランドのより一層の浸透を目指し、株主・投資家のみなさまに向けた積極的な情報発信をおこなってまいります。



◀ブース内プレゼンテーションの様子

株主・投資家のみなさま向け
ホームページのご案内
<https://www.sanki.co.jp/ir/>





代表取締役社長
長谷川 勉

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社グループへの厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。2020年3月期第2四半期決算のご報告にあたり一言ご挨拶させていただきます。

当期より『質』を高める3年間と位置づけた新中期経営計画“Century 2025” Phase1から、Phase2（2019～2021年度）として、ステークホルダーの皆さまの『信頼』を高めていくための段階に入りました。今回、Phase2における重点施策には、Phase1と同じく「コア事業の強化」「成長戦略の推進」「三機ブランドの向上」を掲げ、Phase1での取り組みを引き続き地道に継続し、認知度向上のため情報発信にも力を入れてまいります。この8月に新工場「大和プロダクトセンター」が完成し、「三機テクノセンター」「R&Dセンター」とともに、コア事業の発展を担う戦略拠点としての役目を果たすべく活用してまいります。

上半期の当社グループの業績は、公共投資、民間設備投資ともに引き続き堅調に推移する事業環境の中、売上高を順調に積み上げ、工事採算の改善等に取り組んだ結果、大幅な増益を達成しました。また、上半期の業績が堅調に推移したことから、通期業績については計画数値を上方修正いたしました。

今後とも当社グループ事業へのご理解とともに、長期のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年12月

上半期のご報告と通期の見通し

当上半期の業績は、受注高は、前年同期比で29億円減少し、1,009億円となりましたが、売上高は918億円となり、111億円の増収となりました。

利益面につきましては、増収および工事採算の改善等により営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益のすべての利益項目において、前年同期と比較して大幅な増益となりました。

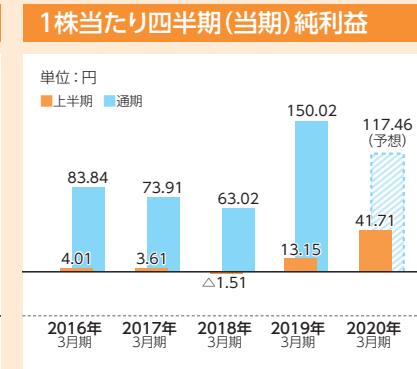
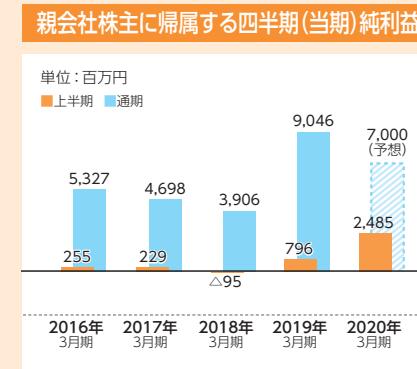
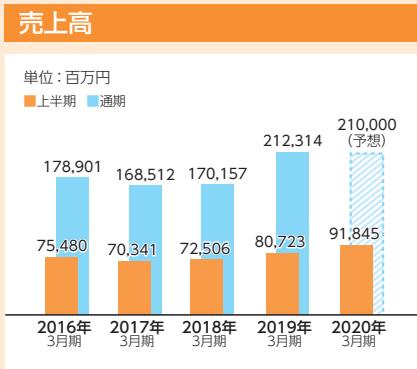
営業状況を事業別に振り返ると、主力の建築設備事業は、産業空調分野において前年同期に大型物件を受注した反動等により受注高が減少しましたが、売上高およびセグメント利益（経常利益）は、主に前期からの繰越工事の増加等により増収増益となりました。機械システム事業は、大型搬送用設備の工事進捗が進んだこと等により増収増益となりました。環境システム事業は、大型の

廃棄物処理施設を受注したこと等により前年同期を大きく上回る受注高となりました。

当上半期末の繰越受注高は、当期首から90億円増加し、1,588億円と高い水準を維持しています。

このように上半期の業績は順調に進捗したことから、2019年度通期業績については、期初の予想数値を見直し、受注高2,000億円、売上高2,100億円、営業利益98億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円に上方修正しました。

なお今回の中間配当は、11月8日に発表のとおり期初の予定から5円増額し、1株当たり35円とさせていただきました。期末配当についても同額の実施を予定しており、年間配当額は合わせて同70円（前期比10円増配）となる予定です。



機械システム新工場「大和プロダクトセンター」が本格稼働

神奈川県大和市の機械システム事業部門製造工場の建替えをかねてより進めておりましたが、2019年8月に新工場「大和プロダクトセンター」が完成し、9月より本格稼働を開始しました。搬送機器の主力生産拠点となる同センターをご紹介します。

「大和プロダクトセンター」とは？

旧工場の敷地約10,000㎡に建設された、地上2階建て延床面積約7,600㎡の大和プロダクトセンターは、コンパクトかつフレキシブルで、高い生産性や、新生産システムを核とした生産効率化、環境負荷を低減した快適な作業環境を実現する搬送機器の主力生産拠点です。

前期が最終年度となる中期経営計画“Century 2025” Phase1において、事業領域のあらゆる面での「質」の向上を推進してまいりました。当期から3か年の新中期経営計画“Century 2025” Phase2においては、「質」へのさらなる追求をおこなうことにより「信頼」を高める諸施策を展開しております。

神奈川県大和市の保有不動産を対象とする再開発計画「STeP (Sanki Techno Park) 計画」は、“Century 2025”の中核となる計画です。今回の「大和プロダクト



▲大和プロダクトセンター起動式の様子

センター」は、当STeP計画の一環として構築するものであり、今後の当社コア事業として機械システム事業の発展に向けた戦略拠点となるものです。

当期は当社がコンベヤの生産を開始してちょうど80年目を迎えます。大和プロダクトセンターはこれまで培ってきた技術の継承とともに「品質・生産性・開発能力の向上」の場と捉え、生産性向上のみならず、研究開発の拠点としても活用していく予定です。

大和プロダクトセンター建設概要

敷地面積	10,984㎡
建築面積	5,509㎡
延床面積	7,611㎡
階数	地上2階（平屋建て）
構造	鉄骨造

大和プロダクトセンターの特徴と目的

搬送機器の主力生産拠点として…



特徴

- コンパクトでフレキシブルな生産性の高い搬送機器の生産拠点
- 新生産システムを核とした生産効率化の実現
- 環境負荷を低減した快適な作業環境の実現

目的

- 機械システム事業の発展
- 「品質・生産性・開発能力の向上」の場
- 研究開発の拠点



建物用途や施工環境に配慮した施工

「日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業 (B街区)」における改修工事

当社は、日本橋高島屋S.C.本館の開店以来80年以上にわたり、継続的に営繕工事を行ってきました。今回の再開発事業でも、同店の空調・衛生・電気設備の改修工事を担当しました。店舗営業をしながらの施工であったため、工事は閉店後に実施し営業開始までに完了させ、必ず設備を稼働させるよう作業しました。

今回特に大がかりだったのが、日本橋ガレリアの工事、防災センターの移設、新設されたDHC*からの熱源受け入れ改修工事です。

日本橋ガレリアは、本館と新館の間の区道に新たに誕生した路面店が並ぶ歩行者専用道路です。元々店舗はありませんでしたが、店舗構築のために、外壁に設置されていた多数のパッケージエアコンの室外機をこまめに移動させ、盛り替え工事を繰り返しておこないました。

また、このエリアにあった防災センターの移設にあたっては、回線や電源など常に新旧2系統を維持しながら、機能を少しずつ、6カ月かけて移行しました。このような盛り替え工事の完了後、新店舗の施工に伴うパッケージエアコンや給排水・給湯設備などを新設しました。

熱源受け入れ改修工事では、仮設の電気ボイラーや冷凍機などを設置し、先行配管を構築。従来の熱源機器を撤去してから、先行配管をDHCからの配管と接続し、全館一斉に熱源を切り替え、仮設熱源を撤去していきました。

これからも、お客様のニーズに応えながら、建物用途や施工環境に配慮した技術や施工により、信頼を獲得し続ける会社を目指してまいります。

*DHC (地域冷暖房) …冷暖房に使用する冷温水などを1カ所のプラントで製造し、複数の建物に供給するシステム



◀地下3階に新設したDHCからの熱源受け入れ設備



▲日本橋高島屋S.C.本館の外観

施工担当者の声

VOICE



東京支社
空調衛生技術3部
小澤 雄真 (左) 木村 智幸 (中)
電気技術3部
青山 正仁 (右)

各現場での報告や注意事項、指示などを、写真とともにタブレット端末で共有できるシステムを使用するとともに、昼・夜交代制でシフトを組んでいたため、相互が引き継ぎ内容を書き込む書類も作成し、スムーズに進めました。今後の改修工事においても、情報共有を綿密におこない、全員が連携することで、ミスや事故を起こさない体制を構築してまいります。

最適な作業方法の考案と安心・安全の確保

「京町熱供給センター」熱源設備改修工事

「小倉駅前アイム」は、JR小倉駅前にあり、地域に長く愛されている商業施設です。施設全体の空調は西部ガステクノソリューション(株)が事業主体となって、同ビル8階にある「京町熱供給センター」から冷暖房用の熱媒を供給しています。この度、機器の老朽化に伴い、省エネルギー、高効率化をコンセプトに更新工事が実施されました。当社は、同センターの新設時の工事も担当し、今回の施工においても熱源設備および電気設備の更新工事を担当しました。

今回、熱源機器として、インバーターボ冷凍機1基、ガス焚冷温水機3基の計4基を導入しましたが、熱源機器が設置されている機械室には搬入口がない上、1基を3分割してもそれぞれ15tもの重量がある機器を、店舗を休業することなく入れ替えることが大きな課題でした。様々な方法、工程を検討した結果、独自に考案した大きな吊り

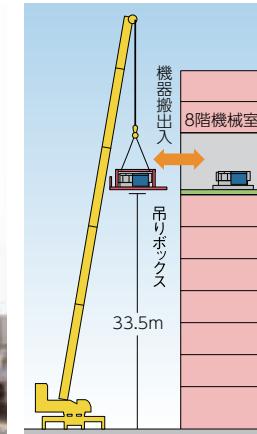
ボックスを製作し、機器を搭載して360tクレーンで8階(高さ33.5m)まで揚重し、外壁を外した開口部から搬入を行いました。この作業は、店舗開店時間外の夜間に実施すること等様々な制約があるため、1日1回の揚重が限界で、機器1基あたり3日間かけて行いました。

また、同施設は駅前にあり、夜間でも人通りが多いため、第三者災害や騒音のクレームが発生しないよう細心の注意を払いつつ、安全を第一に考え、関係官庁との調整、近隣住民や店舗への周知を行いました。作業時は、要所に警備員を配置して交通規制を実施するとともに、近隣ホテルに複数の客室を手配し、宿泊者に対する騒音の影響も検証しました。

今後も当社は、周辺環境に配慮しつつ、緻密な施工計画を構築し、安心、安全を確保した施工を目指してまいります。



▲小倉駅前アイムの外観



▲吊りボックスを使った搬入の様子

施工担当者の声

VOICE



九州支店
建築設備技術2部 橋口 卓朗 (左)
建築設備技術1部 上床 聡 (右)

改修工事では多くの盛り替え工事を行うため、配線や配管を誤って切断すると、停電や設備の停止といったトラブルが発生し、事故へとつながります。そのためまず配線や配管の接続先を1本ずつ丁寧に調べていくことから始めます。今回もその調査を徹底し、必要に応じて図面を新しく引き直し進めました。これから改修工事では、緻密で丁寧な作業を積み重ね、事故のない施工を行ってまいります。

施工現場をサポートする取り組み

内勤者と現場技術者をつなぐ「ワークシェアプロジェクト」が社長褒賞を受賞

当社は、働き方改革推進に向け、2015年度に社長をリーダーとする全社横断的な「スマイル・プロジェクト」を開始し、社内休暇制度の見直しや、現場へのタブレット端末導入等により、より働きやすい環境づくりを全社的に進めています。

2017年度には、現場技術者の負荷軽減を目的とした「スマイル・サイト・プラン」を発足し、施工現場のサポート体制の強化を図ることで、生産性や品質の向上に向けた取り組みを推進しております。

現場技術者をサポートする取り組みの1つとして、関西支社の女性内勤者で構成されたワークシェアグループでは、施工現場の管理に欠かせない業務である一方、膨大な時間を要する「工事写真整理」において同グループメンバー自身の業務時間を整理し、出来た時間を活用してかわりに対応することで、現場

技術者の負荷軽減を実現しました。また、標準ソフトの操作マニュアルのページ数を従来の約1/10までコンパクト化し、標準ソフトのさらなる社内普及のきっかけを作りました。その結果、同グループが当社褒賞制度における最高ランクに位置する社長褒賞のうち、工法・業務改善賞特別賞を受賞しました。

授賞式では、同グループメンバーから「今後も引き続き、現場技術者と内勤者が連携し、全社一丸となり働き方改革に取り組んでいきたい」との強い思いが語られました。

今後はこのような成功事例を全社的に展開し、働きやすい職場環境の構築につなげるとともに、施工現場の働き方改革にもつながる取り組みを推進してまいります。



連結貸借対照表の概要

単位：百万円

科目	前期末 (2019年3月31日現在)	当第2四半期末 (2019年9月30日現在)
流動資産	141,342	115,368
固定資産	53,979	53,235
資産合計	195,321	168,603
流動負債	91,317	64,503
固定負債	14,232	13,951
負債合計	105,549	78,454
純資産合計	89,772	90,149
負債純資産合計	195,321	168,603

キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

科目	前第2四半期（累計） (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	当第2四半期（累計） (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,434	5,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,051	△584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,007	△3,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,195	44,865

株式の状況 (2019年9月30日現在)

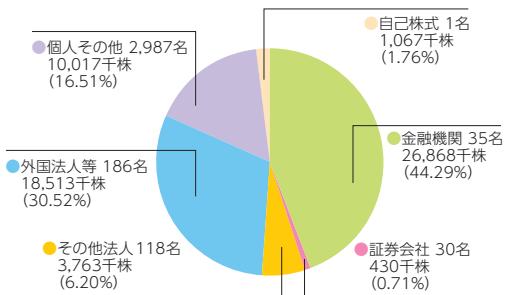
発行可能株式総数	192,945,000株
発行済株式総数	60,661,156株
株主数	3,357名

大株主 (2019年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	5,700	9.56
大樹生命保険株式会社	4,864	8.16
日本生命保険相互会社	3,607	6.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,226	5.41
三機共栄会	2,711	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,459	4.13
デイエフエイインターナショナル スモールキャップバリューポートフォリオ	1,246	2.09
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー 505001	1,230	2.07
三機工業従業員持株会	1,198	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	948	1.59

(注) 当社は自己株式1,067千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。

所有者別株式分布状況 (2019年9月30日現在)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 株主確定基準日 (1) 定時株主総会 3月31日
 (2) 期末配当金 3月31日
 (3) 中間配当金 9月30日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めております。

公告掲載方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
 (当社ホームページ <https://www.sanki.co.jp/> に掲載します。)

単元株式数 100株
 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

会社概要

会社名 三機工業株式会社
 英文社名 SANKI ENGINEERING CO. LTD
 創立 1925年4月22日
 資本金 81億518万円 (2019年9月30日現在)
 事業内容 建築設備事業、プラント設備事業、不動産事業
 従業員数 連結 2,498名 個別 2,005名 (2019年9月30日現在)

事業所一覧 (2019年9月30日現在)

支社 3ヶ所
 支店 15ヶ所
 総合研修研究施設 1ヶ所

連結子会社 (2019年9月30日現在)

三機テクノサポート株式会社
 三機産業設備株式会社
 三機化工建設株式会社
 三機環境サービス株式会社
 三機パートナーズ株式会社
 三機建築工程(上海)有限公司
 タイ三機エンジニアリング&コンストラクション社(タイ)
 アクアコンサルト社(オーストラリア)



役員 (2019年9月30日現在)

○取締役および監査役		○執行役員	
取締役	梶浦 卓一	社長執行役員	長谷川 勉
代表取締役	長谷川 勉	副社長執行役員	玖村 信夫
	玖村 信夫	専務執行役員	藤井 日出海
	藤井 日出海		三石 栄司
取締役	三石 栄司		本松 卓
	本松 卓	常務執行役員	石田 博一
	石田 博一		齊藤 一男
	工藤 正之		白木 博之
	古村 昌人		杉浦 繁
	山本 幸央		國廣 正年
	額賀 信		廣瀬 幹男
	柏倉 和彦		朝倉 和昭
常勤監査役	福井 博俊		福田 順一
	人見 悦司		工藤 正之
監査役	藤田 昇三	執行役員	名取 秀雄
	跡見 裕		宮崎 和夫
	江頭 敏明		富田 弘明
			矢野 憲一
			川辺 善生
			泉 和男
			穴口 常明
			苅部 郁生
			飯嶋 和明
			太田 伸祐
			苑田 敬治郎
			山中 庸詳
			松本 昌彦
			門脇 公夫
			鹿田 晃彦
			成瀬 安計
			勝野 耕治
			本川 忠行
			青木 伸一
			中村 諭史
			野口 哲
			岩崎 恭士
			波多野 宏行
			新保 順一